

中央アジア諸国

	面積 (単位：10,000 km ²)	人口 (単位：100万人) (1998年1月)	通貨 (1米ドル, 2001年2月14日)	
ウズベキスタン共和国	44.7	23.87	スム	331.8
カザフスタン共和国	272.5	15.74	テンゲ	145.3
キルギス共和国	19.9	4.66	ソム	49.1
タジキスタン共和国	14.3	6.06	ソモニ	2.4
トルクメニスタン	48.8	4.68	マナト	5,200.0

元 首	
ウズベキスタン共和国	イスラム・アブドゥガニエビッチ・カリモフ大統領
カザフスタン共和国	ヌルスルタン・アヴィシエヴィッチ・ナザルエバエフ大統領
キルギス共和国	アスカル・アカエヴィッチ・アカエフ大統領
タジキスタン共和国	エモマリ・シャリフォヴィッチ・ラフモノフ大統領
トルクメニスタン	サバルムラト・アタエヴィッチ・ニヤゾフ大統領 (終身)

政 体	共和制
言 語	公用語は各民族語 (ロシア語併用)
宗 教	イスラーム教スンニ派, ロシア正教, プロテスタント



国際的な批判浴びる長期政権維持策と 米中覇権争いの本格化

さいとう 斎藤 さとし 哲

概 況

前年と同じように2000年も中央アジア5カ国のうち3カ国で大統領選挙ないし議会選挙が実施されたが、いずれもこれまでの政権基盤を揺るがす事態に至らず、長期政権化傾向が一段と顕著になった。政権与党陣営による事前の野党抑え込み策は従来にも増して強引さが目立ち、キルギスなどではこれを批判する市民デモが続発した。

中央アジアの民主化プロセスに深く関与する欧州安保協力機構(OSCE)は、これらの選挙に関して、従来通り選挙監視団の派遣を拒否したり、国際的な選挙手続き基準を満たさない不当な選挙だと批判した。さらにアメリカも西欧諸国とともに中央アジア各国指導者の強引な政権維持策を非難した。こうした国際的な反応は民主化に逆行する傾向が中央アジア一帯に広がってきている現状への懸念が一段と強まっていることを示している。

中央アジアを舞台にしたアメリカ、中国、ロシア3大国の覇権争いは、これまでではどちらかと言えば舞台裏で演じられてきたが、2000年には表舞台で公然と繰り広げられるようになった。これは特に中国の対中央アジア外交活発化によるところが大きかった。江沢民国家主席はタジキスタン、トルクメニスタンなどを訪問したが、とりわけ中国共産党代表団や軍事関係代表団の中央アジア各国訪問といった実務レベルの交流が中国の実質的な影響力強化を印象づけた。中国の対中央アジア外交は、国境を接して中国国内のウイグル民族対策上も関係の深かったカザフスタン中心から脱して、地域的にも一気に拡大したことになる。

アジア太平洋全域で米中対立の構図が徐々に浮かび上がりつつある中で、中央アジア地域もそれに組み込まれようとしている。アメリカは中国急進進出に対抗する形でジニー中東軍司令官、テネット中央情報局(CIA)長官らを中央アジアへ送り込んで中国同様に実質的直接的な影響力強化に乗り出した。

こうした米中両国の露骨な進出に対し、旧宗主国ともいえるロシアが座視して

いるはずもなかった。プーチン大統領は2000年3月に大統領選挙の洗礼を受けて大統領代行から正式な大統領に就任した後、「強いロシア復活」を旗印にした国内外政策を展開し始めただけに、米中の動きに対抗する構えを取った。恒例になっている中央アジアでの軍事演習のほかに、軍事・安全保障担当幹部を派遣したり、プーチン大統領が頻繁な電話会談を含め中央アジア各国大統領との意思疎通に努めた。

米中ロ3大国を軸とする新グレートゲームはいよいよ本格的な段階に入った。一方、ウズベキスタンに本来の拠点を持つイスラーム系過激派＝ウズベク・イスラーム運動勢力に対する中央アジア各国の連携対応策は引き続き強化されたが、それとともに麻薬取り締まりの協力強化も目立った。ロシア中心の独立国家共同体(CIS)や中国を含む「上海5」、あるいは中央アジア諸国だけの各種各レベルの国際会議・会合で、「テロ・宗教的過激派対策」と並んで「麻薬対策」が常に主要議題になった。その背景には例えば、キルギス政府当局によると、アフガニスタン・パキスタンからキルギス経由で世界に流れる麻薬ルートの取引だけで国際麻薬組織は年間10億ドルもの利益をあげるまでになった、という状況があった。この面では中央アジア各国内の治安・警察当局の態勢強化が不可欠だが、国際的に重大関心事となってきている麻薬対策と、警察力の強化で悪影響を受けやすい中央アジアの民主化プロセスとのかねあいが、欧米諸国にとって頭痛の種の一つになりそうな気配である。

共通の域内・対外政策

それぞれ思惑秘めた国際会議ラッシュ

米中ロの覇権争い激化を反映して、それぞれの思惑を秘めた中央アジア各国参加の各種国際会議が相次いで開催された。大きく分けて、(1)CISを軸としたロシアと中央アジア諸国の会議、(2)ロシア、中国と中央アジア諸国の会議、(3)国連・OSCE主導の会議の三つになる。

第一の例としては4月のCIS集団安保条約加盟国会議(開催地タジキスタン)、8月の中央アジア4カ国・ロシア安全保障会議書記会合(同キルギス)、9月のCIS内相会議(同キルギス)、10月のCIS国防相会議(同タジキスタン)があった。第二の例としては4月の「上海5」内相会議(同モスクワ)、7月の「上海5」最高首脳会議(同タジキスタン)などがあげられる。第三の例としては9月の国連教育科学文化機関

(UNESCO)主催30カ国代表会議(同ウズベキスタン)、10月の国連・OSCE共催国際会議(同ウズベキスタン)などがあった。

他方、4月の中央アジア首脳会議(ウズベキスタン・タシケントで開催され、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン各国大統領参加)や6月の中央アジア同盟首相会議(カザフスタン・アスタナで開催され同じ4カ国参加)のように、従来通り域内諸国会議も開かれ、前者ではテロ・宗教的過激派・組織犯罪対策協力条約(期間10年)が調印され、後者では共同経済地域創設促進プログラム(同2年)や経済発展戦略(同5年)が採択された。ただ10月にCIS関税同盟が「ユーラシア経済同盟」構想を発表すると、その直後にカリモフ・ウズベキスタン大統領が「この構想はCISを破壊する時限爆弾だ」と厳しく批判するといった不協和音もなかったわけでない。

2 国境画定交渉の進展

中央アジアでは旧ソ連時代に少数民族の一部強制移住と恣意的な国境の線引きが行われ、域内各国の国境地帯には異民族混在の状態が多く、国境を越えた往来が日常化していた。これが紛争の原因にもなりがちであるところから、ここにきて各国間であらためて国境を画定する動きが本格的に始まった。2000年に特に国境画定交渉を積極的に進めたのはウズベキスタンであり、対カザフスタン、対トルクメニスタン、対タジキスタン交渉が急進展した。ウズベキスタン・トルクメニスタン間では国境画定条約調印にまでこぎつけ、カリモフ・ウズベキスタン大統領は「中央アジア初の快挙」と自賛した。ウズベキスタン・タジキスタン間でも国境画定覚書が調印された。

イスラーム系過激派の動き

ウズベク・イスラーム系過激派の武装勢力は依然として活発に動き、1月にカザフスタン・ウズベキスタン国境地帯で、2月にキルギス・タジキスタン国境地帯でそれぞれ各国政府軍と銃撃戦を展開し、8月から9月にかけては前年に引き続きキルギス南部バトケン州に侵入して戦闘を繰り返して、ウズベキスタン領内のアンデイジャン州でもウズベキスタン・キルギス両政府軍と戦火を交えた。キルギス政府が一連の戦闘で武装勢力排除に成功して勝利パレードを行ったのは10月末だった。

他方、この過激派のリーダーでウズベク・イスラーム運動指導者の1人である

ナマンガニ將軍配下の武装グループが5月、タジキスタンに残置してきた国外拠点をタジキスタン政府の要請を受け入れる形でアフガニスタンへ移動させる、という出来事もあった。

2000年の主要経済指標増加率 (%)

	カザフスタン	タジキスタン	キルギス
GDP	9.6	8.3	5.0
鉱工業生産	14.6	10.3	6.0
農業生産	-3.0	12.0	4.0
消費者物価	9.8	60.6	9.6

(出所) CIS統計より。

各国の政治・経済・対外関係

カザフスタン

2000年の国内政治は選挙がなかったこともあって他の中央アジア諸国に比べ不安定な場面が比較的少なかった。上半期にはカザフスタン在住ロシア人による独立騒ぎ、下半期にはナザルバエフ大統領への終身大統領称号付与問題が目立った程度である。

独立騒ぎは、東カザフ州オスケメン町のロシア国外居住ロシア人代表機関(LAD)支部を中心とする「アルタイ共和国」建国計画が発覚し、捜査当局が1月に首謀者ら22人を逮捕するに至ったものである。LAD支部は直ちに「ロシア政府はわれわれが濡れ衣を着せられている状況に目をつぶっている」と不満を表明し、ロシア政府が支援の手をさしのべることを要請した。これに対し地元のロシア領事は当初「カザフスタン当局の捜査は国際的な基準に照らして妥当に進められている」と突き放した態度を示した。

しかし2月にはドウラチェフスキー・ロシアCIS関係相がロシア検事総長に対し、逮捕者の一部をロシア側へ引き渡すようカザフスタン側に求めることを要請したり、4月にロシア下院CIS・在外ロシア人関係委員会のパストウホフ委員長がカザフスタンに乗り込み、「アルタイ共和国計画に関与したとされる容疑者の裁判にロシアは重大な関心を寄せている」と警告したりした。これは在外ロシア人一般の不安感を抑えることを主眼とした行動とみられ、その後カザフスタン側に特別の圧力がかけられた形跡はなく、結局は6月に東カザフ州地裁で男女14人に4～18年の懲役刑が下されて一応の幕引きとなった。

ナザルバエフ大統領の「終身大統領」問題は、1999年にトルクメニスタンでニ

ヤゾフ終身大統領が誕生したことに刺激されて浮上したのは明らかで、カザフスタンが独立後しばらくの間はキルギスと並んで市場経済化、民主化の先頭を走っていた事実と照らすと、中央アジア諸国が足並みをそろえて独裁国家の方向へ進んでいるとの印象を強める動きだった。

口火を切ったのは親大統領派の市民党で、6月に終身大統領の地位を付与する法案を策定し発表した。これはナザルバエフ大統領に議会で演説する権利や議会を代表する権利などを含む特権を終身付与する内容になっていた。ナザルバエフ大統領は直ちに「終身大統領になるつもりなし」と言明したが、7月には憲法裁判所が終身大統領法案は国家基本法に抵触せずとの判断を下し、結局は法律の名称を「初代大統領法」と修正して憲法裁判所の翌日、ナザルバエフ大統領が署名した。「初代大統領」という称号はロシアのエリツィン前大統領に与えられた先例がある。いわば建国の父としてナザルバエフ大統領は2006年の任期切れ後も様々な特権を享受することになったわけである。

改革路線修正の風潮は6月にカザフスタン愛国者党がアルマトイで創立大会を開いたことなどにも表れているが、市場経済化に一役買ったカジェゲルディン元首相がマネーロンダリング容疑で国外に逃れ、捜査当局の国際手配により7月にロンドンからローマ入りした直後に拘留された(3日後に釈放)、という事件は路線修正を象徴するものだった。このカジェゲルディン事件との関連は不明ながら、ナザルバエフ大統領とバルギムバエフ前首相と西側石油企業との贈収賄疑惑が8月に西側報道機関により伝えられた。

他方、2000年の国内経済は極めて順調な足取りを示し、上半期経済実績がまとまった8月時点で、ナザルバエフ大統領が「空前の経済成長」に満足の意を表明したほどだった。トカエフ首相は12月の閣議で1～11月実績を踏まえ国内総生産(GDP)が前年比8%増、鉱工業生産が同15%増、インフレ率年間8.5%などといった2000年実績見通しを報告した。この高成長は主として前年の通貨テング切り下げ効果によるものだった。トカエフ首相は他のCIS諸国に比べても高い経済成長を達成したものの、まだ安定成長路線に乗ったとは言えないとしている。そして経済省の見通しでは2001年に多少の成長鈍化(GDP4%増、鉱工業生産8%増)が予想されている。

ただ一部に問題も顕在化した。7月にカザフスタン南部地域で水不足が深刻になり、政府当局がウズベキスタンとタジキスタンに水の供給を増やすよう緊急交渉をする状況となった。またナザルバエフ大統領は2月の閣議で畜産部門の生産

性低下、農地政策の失敗などを指摘し、8月の「空前の経済成長」発言の際も今後の課題として「貧困と失業」を挙げた。失業問題に関連してはトカエフ首相が2000年1月のスイス・ダボスでの世界経済フォーラムに出席した際、中国国営企業によって買収されたアクトベムナイガス社が従業員約2000人を解雇した結果「社会的緊張が生まれている」と中国代表団に不満を表明した。また1月末にはアルマトイなど7都市で暮らしに困った年金生活者のデモが続発した。

重要産業の石油部門では政府の方針と業界の利害が衝突する場面が1月早々にあった。政府は国内の3精油所をフル稼働させるためもあって、2000年の原油輸出量に最大2200万トンの限度を設定して規制した。これに対して石油協会は年間産油見通し3000万トンのうち輸出上限を超える800万トンを国内精油所向けに安売りせよというのは納得できないと反発した。

内政と対外関係が絡むケースとしては前年発覚した朝鮮民主主義人民共和国への東欧チェコ経由による旧式ミグ戦闘機輸出事件の処理があった。政府当局は1月中旬、ガブドウリン元メタリスト防衛工場社長とチェコのアグロプラスト社社員2人を刑事告発した。それ以前に逮捕済みの共同謀議のビジネスマンには有罪判決(即時釈放)、間接関与のエルタエフ参謀総長代理に対しては2月の軍法会議で無罪と決まった。その後4月にはイブラエフ武器輸出公団総裁がアルマトイで暗殺されたが、これもミグ事件に関連しているとの推測が流れていて、事件全体の解明・処理は長引きそうな気配である。

また軍事面では2月の国家安全保障会議で新軍事ドクトリン草案が検討され、GDP比0.57%の国防費を2001年からGDP比1%に引き上げることになった。イスラーム系過激派対策が主眼目であろうが、一般的な軍事力強化につながることも否定できない。

国境紛争が1月にウズベキスタンとの国境地帯で発生した。カザフ系住民とウズベク系住民の越境往来にウズベキスタン国境警備隊が発砲したりカザフスタン領に侵入したりした。さらに3月にはウズベキスタン側が国境に通関事務所を開設しようとして住民の抗議を受け緊張状態が生まれた。こうした事件がウズベキスタン政府に国境画定交渉を推進させる直接のきっかけになったとみられる。

対外関係では米中ロ間の覇権争奪に関連する動きとして、3月にアメリカのテネットCIA長官が、7月にロバートソン北大西洋条約機構(NATO)事務総長、アメリカ国務省のセスタノビッチ顧問および中国の胡錦涛国家副主席が、8月に中国共産党代表団が相次いでカザフスタンを訪問した。中央アジアの民主化プロセス

に対する国際的な批判に関連しては、2月のOSCE評議会(ウィーン)でナザルバエフ大統領が「中央アジアの“バルカン化”を防ぐためにも中央アジア政治情勢に理解を求めたい」と訴え、3月にはクビシュOSCE事務総長がカザフスタンを訪問した。さらにナザルバエフ大統領は6月にフランスを、11月にイギリスやロシアを訪問して意思疎通に努めた。

対外経済面では2月にカザフスタンを訪問したカリュジヌイ・ロシア燃料エネルギー相との間でロシア経由の石油輸出量増大問題が話し合われた。4月のユーラシア2000フォーラム(アルマトイ)ではイランとの間でイラン経由石油輸出ルート建設問題が焦点となり、続いて5月にカザフスタン・ロシア両国が天然ガス開発・輸送合弁企業設立で合意した。こうした動きはカスピ海横断パイプライン建設プロジェクトが依然として関係各国の重大関心事になっている状況を浮き彫りにした。10月の国際石油ガス会議(アルマトイ)ではアメリカ系メジャーのシェブロン・グループが開発に参加しているカザフスタン・テンギス油田の順調な生産見通しを発表し、イランは12月に2回も代表団をカザフスタンに派遣する積極姿勢を示した。

このほか政治問題を主目的とする前記の各種2国間交流でも同時に経済協力が話し合われたことは言うまでもない。アメリカが380万ドルの資金を供与してマンギシラク原子力発電所の2001年閉鎖計画が決定するといった動きもあった。

日本との関係では7月に国際協力事業団(JICA)が首都アスタナの上下水道システム計画協力覚書に調印し、5月にはアジア開発銀行(ADB)が農業部門・高速道路建設などに対する約4億ドルの融資を決めた。

ウズベキスタン

2000年の国内政治は1月早々の大統領選挙で幕を開けた。カリモフ大統領が得票率91.9%で再選された(投票率は約95%)。唯一人対抗する候補者となったジャラロフ人民民主党党首の得票率は4.17%だった。OSCEが選挙投票前に民主主義の基準に合わない選挙だとして選挙監視団の派遣を拒否したことから判断して、野党に対する舞台裏の締め付けは相当厳しかったと推測されるが、政権側による徹底した国内統制下において具体的な弾圧策は表面化しなかった。OSCEは選挙後にも「民主的な競争のない選挙だった」とのコメントを発表した。

これに対してカリモフ大統領は再選確定直後に「政治的社会的経済的自由化を目指す」と言明し、1月下旬の就任演説では一層の市場自由化方針などを再確認

し、権力システム修正さえ示唆した。2月には内閣も改造した(スルタノフ首相は留任)。しかし2月の大統領直属統制委員会新設は大統領・政府決定の遂行状況を監視するのが目的とされ、これに「自由化」政策も含まれる可能性がある半面、逆に一層の統制強化にむしろつながりやすいことも明らかだった。

ただ2000年末の12月にカリモフ大統領は議会に対し2院制議会創設を提案し、政治改革に積極的に取り組む姿勢をみせた。だが、この提案については2004年の次期議会選挙前に国民投票にかけるべきだと付け加えており、改革断行へ早急に踏み出すわけではなかった。

大半の中央アジア諸国にその行動範囲を広げているイスラーム系過激派、ウズベク・イスラーム運動勢力との関連では、隣国キルギスで政府軍と過激派武装勢力の戦闘が激化した8月にウズベキスタン国防相が「武装勢力の中立化作戦はほぼ終了」などと発表し、その直後に自国内アンデイジャン州で激しい戦闘が起こるといった不手際があった。しかし一連の戦闘が一応の終息状態に入った10月には検察庁がイスラーム運動に関する捜査を終了したと発表して過激派対策に全力を挙げていることを内外にアピールした。発表によれば、イスラーム運動は1991～1999年に19件の殺人事件、35件の戦闘行為、多数の爆破テロ事件に関与し、指導者はタヒル・ユルダシ、ジュマ・ホジエフ(ナマンガニ)、サライ・マダミノフの3人だとされた。

国内経済については情報公開が不十分で詳細不明な点が多いが、GDPの伸びは前年に引き続き4%台を維持し(12月の2001年経済見通しも4.5%)、総じてまずまずの実績を示した模様である。しかし2000年2月の時点でカリモフ大統領は、前年のマクロ経済指標が目標に達したとはいえ経済パフォーマンスが決して良くはないと政府当局を厳しく批判しており、実質的にはかなり苦しい状況もありそうである。なお10月には新しい外資導入プログラム(期間5年)が採択・発表された。他の経済政策上の動きとしては、3月に発表された商業銀行の独立性強化と農民・中小企業への低利融資などを主な内容とする措置が挙げられる。

対外関係では特に年初から春にかけてカザフスタンとの国境地帯で緊張が高まったのをきっかけにして、ウズベキスタンが他の中央アジア諸国と国境画定交渉を強力に推進したのが際立った。3月にはカリモフ大統領がニヤゾフ・トルクメニスタン大統領と電話会談して国境画定条約草案で基本合意に達した。これにはアム・ダリア河の水資源配分問題も絡んでいた。6月にはカリモフ大統領がタジキスタンを訪問して国境画定覚書に調印した。その際同時に両国が恒久友好条約

を結んだことも特筆しなければならない。9月にはトルクメニスタンとの間で国境画定条約が正式調印された。また11月にはタジキスタンとの間でも国境画定交渉が大詰め段階に入った。

国境地帯緊張の1要因である2国間の市民往来問題に関連しては、7月にキルギスとの間で便宜的なビザ発給協定に調印し、9月にはタジキスタンとの間でも同様の措置が取られた。

米中ロ3大国の覇権争いに関連しては、次のような交流・往来が挙げられる。3月にクレバノフ・ロシア副首相が、4月にフリーチ・アメリカFBI長官が、5月にプーチン・ロシア大統領が、6月にヴァルドナー・OSCE議長が、7月にアメリカ国務省のセスタノビッチ顧問がそれぞれウズベキスタンを訪問した。また8月にはアグザモフ国防相率いるウズベキスタン軍事代表団が訪中した。プーチン大統領訪問時には軍事・エネルギー協力も話し合わせられ、ウズベキスタン軍事代表団訪中では中国側がウズベキスタンに対し軍事支援300万元(約36万5000ドル)を供与することで合意したと伝えられた。なお貿易取引絡みながらアメリカは5月にアメリカ産穀物輸入向けに約1000万ドルのクレジット供与を決めた。

その他の対外交流としては2月にヴェンドレル国連アフガン問題特別委員長がウズベキスタンを訪れてアフガン情勢について協議し、3月にウズベキスタン代表団がベルギーを訪問して欧州連合(EU)との協力拡大を協議した。軍事協力面ではリシャール・フランス国防相が7月にウズベキスタンを訪問し、軍事技術協力合同委員会設置協定に調印したことも見逃せない。

対外経済関係では米中ロ覇権争いとも絡んでウズベキスタンからロシアへの天然ガス輸出力(ないしロシア経由輸出力)の増量問題が焦点のひとつになり、5月のプーチン大統領訪問時に同行のヴァヒレフ・ガスプロム社長が50億立方メートルで合意したと発表した。もうひとつの焦点はウズベキスタンからの天然ガス輸出力代金支払いが遅れがちなキルギスへの供給問題で、ウズベキスタン側は年初の1月に対キルギス供給を一時削減し、12月にも未払い代金約200万ドルを支払わねば再削減すると警告、年末に発電所向け以外の大半の供給を停止した。

タジキスタン

国内政治面で2000年は大きな節目になった。旧ソ連からの独立以前に既に旧共産党系政府とイスラーム勢力との対立を背景に内戦状態に陥り、1997年に政府・統一野党勢力間で和平協定が締結されて国民和解委員会が発足して政情安定化へ

向かっていた。2000年1月にはペトロフ国連事務総長特別代表(駐タジキスタン)は「半年前ないし1年前に比べ格段に安定した状態になった」と述べた。また同時期にイワノフ・ロシア外相も「タジキスタン情勢は正しい方向へ前進した」と言明した。こうした状況改善を受け3月には国民和解委員会が一応の任務を終えて解散し、5月に国連安保理はタジキスタンから国連監視団を予定どおり引き揚げ、9月にはCIS平和維持軍が同様に協定期限切れを機にタジキスタンから撤退した。

しかし実情はそれほど安定したとは言えなかった。国民和解委員会解散時に同委メンバーのヌリ・イスラーム系野党勢力代表(イスラーム・ルネサンス党議長)は、内戦の混乱で国外へ逃れた人々の帰還、政府要職の野党勢力への割り振りなど幾つかの問題が未解決のままだと指摘した。これに先立って2月にヌリは、ラフモノフ大統領、ペトロフ国連代表、ブホアラOSCE代表に対し、ラフモノフ大統領が1999年合意文書に沿った行動をしていないと指摘する書簡を送った。CIS平和維持軍撤退でもカザフスタン、キルギス、ウズベキスタンからの派遣軍は撤退したもののロシア軍は結局残留した。2月に首都ドウシャンベで市営バス爆破事件、5月にラヒモフ・テレビ・ラジオ公社総裁の暗殺事件、6月にロシア国境警備隊ドウシャンベ本部爆破事件などが起こっており、依然不安定な状況が残っていることは明らかだった。

国内政治では2月に下院選挙が実施された。結果は与党勢力のタジキスタン人民民主党が約70%の得票率で圧勝した(投票率87.6%)。第2党になった共産主義者党や第3党のイスラーム・ルネサンス党などは「自由選挙、民主的選挙からはほど遠かった」と批判したものの、イスラーム・ルネサンス党のヌリ代表は「民主化への一歩」と一応評価した。国連・OSCE選挙監視団は「総じて政治的多元主義の原則は働いたが、平等・公正・自由・透明性の面で改善の必要がある」とコメントし、他の中央アジア諸国の選挙に対する批判ほど厳しくなかったのが際立った。

国内経済面では8月から9月にかけて通貨タジック・ルーブル切り下げの噂が流れて対米ドル相場が下落し、10月にはラフモノフ大統領が国際通貨基金(IMF)の支持を得て新通貨「ソモニ」の導入を発表した。しかし、発表が導入実施の数日前だったことから大規模な買い占め騒ぎが起り、一部に食料品不足の状態を招き、タジック・ルーブルの価値が暴落した。11月にウバイドウラエフ上院議長は新通貨導入に際して政府側にミスがあったと批判した。

また3月から4月にかけて水不足から電力供給が1日3時間に制限されるとい

う事態が起り、10月31日と11月1日には南東部に地震が発生し、1万7000人が家屋を失うという災害もあった。

内政が安定化へ前進したとなれば対外関係ではタジキスタンからイスラーム武装勢力が逃げ込んでいるアフガニスタンとの関係調整が焦点になる。2月にラフモノフ大統領がヴェンドレル国連(事務総長)アフガン問題特別代表と会談し、続いてナザロフ外相がイスラーム諸国会議機構(OIC)代表団とアフガン和平策について話し合った。3月にはラフモノフ大統領がアフガン内戦激化に伴ってプーチン・ロシア大統領やナザルバエフ・カザフスタン大統領との電話会談で、CIS集団安保条約に基づく対アフガン国境警備強化措置を要請した。

他方、5月にはタジキスタン国内のウズベク・イスラーム運動指導者ナマンガニ將軍配下の武装勢力をタジキスタン軍のエスコートつきでアフガン領内へ退去させることに成功した。もっともその後9月にはアジモフ安保会議書記がアフガン避難民約10万人がタジキスタン国境地帯に集結していると警戒心を募らせる局面もあった。

米中覇権争いに関連する動きはタジキスタンでも見られた。4月にはロシア軍中心のCIS軍事演習がタジキスタン領内で始まり、続いてCIS集団安保条約諸国会議もタジキスタンで開かれて麻薬・密入国・テロ対策が協議された。7月の「上海5」最高首脳会議開催時にはラフモノフ大統領と江沢民中国国家主席の会談が行われ、その直後の中国軍事代表団のタジキスタン訪問では軍事技術協力協定が調印され、中国からの500万元(約70万ドル)相当の軍事支援が決まった。8月にはルシャイロ・ロシア内相も訪問したが、これはイスラーム系過激派の動きに関する協議が中心だったとされる。同月には中国共産党代表団の訪問もあった。一方、アメリカは11月にタジキスタン干ばつ被災地向けに穀物1300万トンを送る方針を発表した。

対外経済関係では1月にアキロフ首相がキルギスを訪問し、相互投資保護協定に調印し、4月にはルカシェンコ・ベラルーシ大統領がタジキスタンを訪問して貿易拡大策を協議した。10月にはリン世界銀行副総裁が訪問してタジキスタン経済再建支援ローン1410万ドル分について話し合った。対日関係では7月に日本代表団(団長、鈴木宗男自民党議員)が訪れ、ラフモノフ大統領は「日本が信頼できる貿易パートナーとなるよう希望する」と述べた。また4月にはアジア開発銀行代表団がアキロフ首相との間で覚書をかわし、2001～2003年に1億2000万ドルにのぼるインフラ整備・農業再建・教育向け新規低利ローン供与を決めた。対アフガニスタン関連では1月にタジキスタン国営企業がアフガニスタンのラバニ政府駐ドゥシャンベ代理大使との間でアフガニスタンのエネルギー部門近代化協力に関する協定に調印した。これがロシアのネザビシマヤ・ガゼータ紙によって、タジキスタン政府とアフガニスタン・ターリバーン側との調印だと報道され、タジキスタン外務省がこの報道を否定する声明を発表する一幕もあった。

キルギス

国内政治は2月の議会(上下両院)選挙と10月の大統領選挙を中心に揺れた。議会選挙をめぐるのは1月早々から政府与党側が政党登録手続きで一部野党の選挙戦からの閉め出しを図ったり、検察当局が野党アル・ナミス党のクロフ議長をビシケク市長時代のあいまいな容疑で起訴したり、同じく野党EL党のウセノフ党首を召喚状に応じなかったという理由で逮捕したりするなどの野党弾圧策を採った。このためビシケクで抗議の集会、デモ騒動が起こり、アル・ナミス党をはじめとする5野党は当局の野党弾圧を糾弾する声明を発表した。OSCEも声明を発表して

野党候補者の多数が選挙参加禁止状態に置かれていることに懸念を表明した。

2月の選挙結果は共産党が得票率27%で第1党の座を確保し、政府与党の民主勢力同盟は同17%で第2位となり、アカエフ大統領派の「われわれの国」党は第5位だった。議会代表権を獲得できる得票率5%ラインを超えたのは6政党だった。ただ選挙後も裁判所が当選認定で与党側に有利な判断を下したり、検察当局が野党党首を逮捕するなどの弾圧策を続けたため、抗議のデモ・集会在頻発し、OSCE代表団もあらためて懸念を表明した。

この騒然とした状況は5月末まで続き、6月には政府代表と各政党・非政府組織(NGO)代表との間で「円卓会議」が開かれ、大統領選で自由・公正な選挙をめざすということで一応の收拾が図られた(円卓会議は8月にも開催)。

しかし、10月の大統領選は野党候補14人が登録資格を剥奪されるという従来通りの弾圧策が取られ、結局は現職のアカエフ大統領が得票率74.2%で他候補5人を破って再選を果たした。第2位だったアタ・メケン党議長テケバエフは開票手続きで不正があったと言明し、OSCE選挙監視団は民主的な選挙基準を満たしていなかったと厳しく批判した。アメリカは下院が中央アジア諸国指導者の「選挙操作」を指弾してOSCE勧告の受け入れを各指導者に迫る決議をし、国務省が声明を発表してキルギスの選挙管理への失望を表明した。EU議長国のフランスは声明でキルギス大統領選での「重大なミス」を指摘した。こうした国際的な批判にも関わらずキルギス憲法裁はむしろアカエフ大統領の得票率を74.5%に上方修正して選挙の適法性を保証する行動に出た。

アカエフ大統領は議会選、大統領選ともに国内外から批判を浴びたことを受け、内閣改造と行政改革で事態を切り抜けようと試みた。12月にバキエフ新内閣を発足させ、バキエフ新首相は省庁の数を42から27ないし29に削減する計画を発表した。

国内経済面では2月の議会選直後にムラリエフ首相が国民の生活水準低下への不満が共産党の台頭を許していると述べたように、依然苦しい状況が続いた。1月の時点でリサリエフ労働社会問題相は登録失業者約6万6000人、失業者実数約9万5000人と発表したが、人口480万人中約100万人が定職なしという専門家の推定値も報じられた。

5月には労働組合連合が「破壊的な社会経済危機に緊急措置を」と訴える対政府アピールを発表し、平均月収が約20ドル相当とCIS諸国の中でも最低水準であり、食料品価格や電気ガス料金が1年間で約500%も上昇したと主張した。5月の電力

料金15%引き上げ時には抗議の市民デモが繰り広げられた。しかし11月の議会での発表では2000年のインフレ率見通しは当初の20%を下回る13%とされた。

一方、イスラーム系過激派によるキルギス再侵入事件も衝撃的だった。国防省は南部バトケン州の国境警備隊を増強したが、その直後にジャヌザコフ安保会議書記はウズベク・イスラーム運動指導者ナマンガニ将軍配下の武装勢力700人が南部国境地帯に集結してキルギス再侵入を準備中であると発表した。そして8月には南部オシ州に武装勢力が侵入し、政府軍との戦闘はバトケン州にも広がって結局9月までこの戦闘状態が続いた。

対外関係では一連の選挙に対する国際的な批判と、イスラーム系過激派再侵入に関連する外交折衝を除けば、米中覇権争いに絡んで5月にアメリカのジニー中東軍司令官がキルギスを訪問して軍事協力問題を協議し、ヴェルドナーOSCE議長も訪問して中央アジアの安全保障について話し合った。7月にはアカエフ大統領が訪ロしてプーチン大統領との間で恒久友好宣言と経済協力プログラム(期間10年)に調印した。8月にはトルクメニスタンを除く中央アジア4カ国大統領とイワノフ・ロシア安保会議書記による会議が首都ビシケクで開催された。なお11月にはムラリエフ首相が東南アジアを訪問してミャンマーと外交関係を樹立した。

対外経済面では対外債務問題が最大の焦点になった。1月の大蔵省発表では2000年の対外債務支払い予定が8700万ドルで予算歳出の44%にのぼり、ロシアやトルコなどに対する債務約3300万ドルが支払不能に陥っている。6月の国家外国投資委員会の発表では対外債務総額は11億2000万ドルに達した。9月には大蔵省が対外債務特別委員会を新設し、10月には国営23企業をロシアに売却する形で債務支払いに充てることをロシア側に提案した。

ウズベキスタンへの天然ガス輸入代金支払い延滞は1月と12月のウズベキスタンによる対キルギス天然ガス供給削減措置につながった。対外債務問題は一層深刻化したことになる。

他方、1月にはアキロフ・タジキスタン首相がキルギスを訪問して相互投資保護協定に調印するといった動きもあった。

トルクメニスタン

国内政治は相変わらずニヤゾフ終身大統領の独裁体制が揺るがず安定状態を保って推移した。ニヤゾフ大統領は10月開催のトルクメニスタン文化遺産会議で「トルクメニスタンは多党制民主制に移行できるほど社会が熟していない」と述べた

が、この観点から「野党」の存在自体を認めず、これまでと同様に野党勢力に育ちそうな芽を摘む行動が目立った。1月にヌルマメドフ非公認統一野党共同議長を麻薬・武器不法所持などの容疑で逮捕し、裁判所は2月に懲役5年の判決を言い渡した。ほぼ同時に逮捕された息子は懲役2年の判決だった。ヌルマメドフ議長は1999年末の議会選挙管理や憲法修正などを批判する発言を繰り返していた。このヌルマメドフ裁判に関してはアメリカ国務省が3月に司法手続き上の不備を批判するコメントを発表した。

ニヤゾフ体制の厳しい統制は政府閣僚にも及ぶ。1月にヌリエフ副首相兼エネルギー産業相を「エネルギー部門の私物化」で非難して解任し、3月にはヌリエフ氏に対し、起訴される方を選ぶか、横領した250万ドルを返却する方を選ぶかと選択を迫った。他にオラゾフ副首相も1月に職務怠慢などで解任された。

半面、ニヤゾフ大統領は人気取り政策も怠らなかつた。12月に恒例のようになった特赦を行った。対象は服役囚1万9000人中1万2000人にのぼるとされた。しかし非公認野党弾圧下でも公式発表では「政治犯皆無」とされる国柄であり、実態には不明なところが少なくない。

国内経済は統計上はGDP、鉱工業生産とも伸び率10%ラインを超えて一応順調のようにみえた。一方では5月に政府がすべての民間インターネット・プロバイダーの免許を取り消し、6月に個人・民間企業の外銀口座保有を禁止したなどの措置に見るとおり、国家統制色が一段と濃くなった。

欧州復興開発銀行(EBRD)は4月、トルクメニスタンの公的部門に対し今後ローンを供与しないと発表したが、その理由としては「民主化・市場経済化努力の不足」が挙げられた。

対外関係で最も目立ったのはアフガニスタン和平交渉への仲介活動であった。7月に外相のシフムラドフ氏をアフガン問題担当ポストへ移し、8月にシフムラドフ大統領特使がアフガニスタンからイラン、パキスタンへと飛び回り、9月はじめにタジキスタン入りして反ターリバーン北部同盟のマスード議長に和平案を提示した。12月にはトルクメニスタン外務省が首都アシガバートでターリバーン、反ターリバーン両陣営とヴェンドレル国連特別代表との間で個別会談の場を設け、和平実現努力を国内外にアピールした。こうした一連の動きにはニヤゾフ大統領好みの国際的パフォーマンスという側面があった。

首脳交流としては3月にデミレル・トルコ大統領が、5月にプーチン・ロシア大統領が、7月に江沢民中国国家主席がトルクメニスタンを訪問した。ニヤゾフ・

江沢民会談では中国による1億元(約5500万ドル)融資の協定が調印された。首脳会談を含む大半の対外交流ではトルクメニスタン最大の売り物である天然ガス輸出・カスピ海横断パイプライン建設問題が依然焦点のひとつとなった。

2001年の課題

アメリカのブッシュ新政権とロシアのプーチン政権はそれぞれ一層の国益重視外交を展開し、中国は中央アジアへの影響力拡大を進めるとすれば、2001年の中央アジアでは米中口間の覇権争いがますます激しくなるだろう。

具体的な動きとしては、(1)カスピ海横断パイプライン建設プロジェクトをめぐる駆け引きと、(2)トルクメニスタンから中国までの中央アジア横断パイプライン構想の具体化プロセス、それに(3)イスラーム系過激派の再暴発をきっかけにした中央アジア域外からの影響力行使が焦点になるだろう。

カスピ海プロジェクトは大半の中央アジア諸国の将来にとって死活的な意味を持ち、米ロ両国の世界戦略に絡む。中央アジアの西端から中国に延びるパイプライン構想は中国の戦略に関連する。また米中ロ3大国が中央アジア諸国との軍事協力を積極的姿勢を見せてきたことから域内の軍事的緊張状態に関与する態勢は整ってきている。

中央アジアを各国別に見れば、まず国連監視団とCIS平和維持軍が引き揚げたタジキスタン国内情勢は未解決の問題をめぐって再び不安定な局面を迎える恐れがあるだろう。キルギスはイスラーム系過激派による再侵入の試みに悩まされ、また国内で野党弾圧の反動が激しく表面化することも予想される。

他方、ほとんどの中央アジア諸国で国内経済建て直しが遅々としており、貧困と失業の問題が一段と深刻になろう。また特にキルギスは対外債務支払い問題で苦境に追い込まれるかもしれない。

(高崎健康福祉大学短大部講師)

1月9日 ▶ウズベキスタン大統領選挙でカリモフ現大統領が得票率91.9%で再選。唯一の対立候補だったA・ジャロフ人民民主党党首は得票率4.17%。

11日 ▶キルギス政府が失業対策で常設政府委員会(委員長:シラエフ第一副首相)設置。

13日 ▶欧州安保協力機構(OSCE)が1月9日のウズベキスタン大統領選挙に関し民主的選挙と言えなかったとする声明を発表。

15日 ▶ウズベキスタンがキルギスに対して既供給分のガス代金未払いを理由にガス供給量を再削減。

18日 ▶イワノフ・ロシア外相がタジキスタン情勢に関し、困難を伴いながらも事態は好転しつつあると言明。

19日 ▶アキロフ・タジキスタン首相がキルギス訪問、アカエフ大統領と会談、自由貿易協定など調印。

20日 ▶カザフスタン在住ロシア人組織ルスカヤ・オブシチナ大会(アルマトイ)。

▶キルギスで野党党首逮捕に対する抗議集会(ピシケク)。

2月1日 ▶キルギス国防省が1999年のウズベキスタン・ゲリラ侵攻の拠点となったバトケン州に四つの新国境警備隊を配置と発表。

2日 ▶タジキスタンの首都ドゥシャンベでバス爆破事件。

8日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が閣議で農政批判。

▶OSCEがキルギスの議会選挙(2月20日投票予定)戦に関し政府与党側による野党候補への厳しい規制を懸念する声明発表。

▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がヴェンドレル国連事務総長特別代表と会談、アフガニスタン問題を協議。

11日 ▶ジャヌザコフ・キルギス安保会議書

記が、南部国境地帯にウズベク・イスラーム運動ナマンガニ派ゲリラ約700人集結、キルギス領内侵入を準備中と言明。

▶ウズベキスタン議会がカリモフ大統領指名の新内閣承認。スルタノフ首相は留任。

▶カリモフ・ウズベキスタン大統領が1999年のマクロ経済目標は大半達成されたとしながらも、政府の経済運営を厳しく批判。

16日 ▶キルギスに強制移住させられていたタジク人25人がタジキスタン・ドゥシャンベへ帰還。

17日 ▶ヴェンドレル国連事務総長特別代表がカミロフ・ウズベキスタン外相と会談(タシケント)。

▶ナザロフ・タジキスタン外相がイスラーム評議会機構代表団(团长:ザリフ・イラン外務次官)と協議(ドゥシャンベ)。

20日 ▶キルギス議会選挙。11政党中6政党が得票率5%ラインを突破、新議会への代表権を獲得。共産党(得票率27%)、民主勢力同盟(同17%)、女性民主党(同13%)など(21日暫定発表)。

21日 ▶カリュジュスイ・ロシア燃料エネルギー相がカザフスタン訪問、ナザルバエフ大統領、トカエフ首相と会談(～22日)。

24日 ▶OSCE常設協議会(ウィーン)。ナザルバエフ・カザフスタン大統領が演説、民主化に関するOSCE基準のグローバル性は認めるが中央アジア情勢への十分な理解も要請したいと言明。

▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がバルカン・トルコ外務次官とカスピ海横断パイプライン建設問題で会談(アシガバート)。

25日 ▶トカエフ・カザフスタン首相がアメリカ金融代表団と投資保護問題などで会談(アスタナ)。

29日 ▶ムラリエフ・キルギス首相が議会選挙での共産党躍進は生活水準低下に対する国民の不満を反映したものと言明。

3月2日 ▶アカエフ・キルギス大統領がバトケン州訪問。中央アジアの平和、安定は3月26日のロシア大統領選挙結果によるところが大きいと言明。

▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がプーチン・ロシア大統領と電話会談。アフガン・タジキスタン国境近辺でのアフガン内戦激化に関連し、ラフモノフ大統領が独立国家共同体(CIS)集団安保条約枠内での国境警備強化策をロシア側に要請。

4日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領がナザルバエフ・カザフスタン大統領と国境警備強化問題で電話会談。

7日 ▶ロシア・インタファクス通信が、年初来キルギス在住ロシア人のロシア帰還急増と報道。

9日 ▶トカエフ・カザフスタン首相がイラン通商代表団と会談(アスタナ)。

10日 ▶ウズベキスタン代表団がベルギー・ブリュッセル訪問、対EU協力拡大を協議。

▶トルクメニスタン～ロシア間天然ガス交渉開始(モスクワ)。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領とユシチェンコ・ウクライナ首相が石油取引、精油所問題で会談(アスタナ)。両国政府代表が核燃料産業協力覚書に調印(11日)。

14日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がナムダル・ザンガネ・イラン石油相と会談。

16日 ▶キルギス首都ビシケクで野党支持者のデモ多発。

17日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領がクレバノフ・ロシア副首相らと会談(タシケント)。

26日 ▶タジキスタン国民和解委員会、最終

会議を開催し解散。

28日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がテネット・アメリカ中央情報局(CIA)長官と会談(アスタナ)。

▶デミレル・トルコ大統領がトルクメニスタン訪問、ニヤゾフ大統領と会談(～29日)。

4月2日 ▶ロシア・中央アジア4カ国軍事演習最終日(タジキスタン)。ラフモノフ・タジキスタン大統領がセルゲーエフ・ロシア国防相と会談。

4日 ▶ルカシェンコ・ベラルーシ大統領がタジキスタン訪問。

8日 ▶CIS集団安保条約加盟国会議(ドゥシャンベ。～9日)。

▶フリーチ・アメリカ連邦捜査局(FBI)長官、ウズベキスタン訪問(～9日)。

14日 ▶アキロフ・タジキスタン首相がアジア開発銀行代表団と新規低利ローン(総額1億2000万^{ドル})などに関する覚書に調印。

20日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領がナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談(タシケント)。

21日 ▶ロシアがミサイル実験、制御不能でカザフスタン西部に墜落。

▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がセレズニョフ・ロシア下院議長と会談(アスタナ)。

▶カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン各大統領会談(=ウズベク・サミット、タシケント)。テロ、過激派、犯罪対策で協力明記の条約(10年間)調印。

27日 ▶ユーラシア2000フォーラム(アルマトイ)。

5月18日 ▶プーチン・ロシア大統領がウズベキスタン訪問。カリモフ大統領と会談。

19日 ▶プーチン・ロシア大統領がトルクメニスタン訪問、ニヤゾフ大統領と会談。

26日 ▶プーチン・ロシア大統領がアカエフ・キルギス大統領と電話会談。

31日 ▶アカエフ・キルギス大統領がヴァルドナー-OECE議長と会談(ビシケク)。

6月2日 ▶ヴァルドナー-OECE議長がウズベキスタン訪問。カリモフ大統領と会談(タシケント)。

8日 ▶中央アジア同盟首相会議(アスタナ)。

▶キルギス政府・政党・NGO円卓会議(ビシケク)。

10日 ▶経済協力機構(ECO)首脳会議(テヘラン。～11日)。

15日 ▶ラフモノフ・タジキスタン、カリモフ・ウズベキスタン両大統領が恒久友好条約調印(ドウシャンベ)。

22日 ▶ムラリエフ・キルギス首相がロシア代表団(団長：アダモフ原子力エネルギー相)と会談(ビシケク)。

23日 ▶トルクメニスタン・ウズベキスタン政府交渉(アシガバート)。国境画定政府間委員会設置で合意。

28日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が訪仏。シラク大統領と会談(パリ)。

7月3日 ▶ロバートソン北大西洋条約機構(NATO)事務総長がナザルバエフ・カザフスタン大統領と会談(アスタナ、～4日)。

▶江沢民中国国家主席がラフモノフ・タジキスタン大統領と会談(ドウシャンベ)。

4日 ▶カミロフ・ウズベキスタン外相とイマナリエフ・キルギス外相が、国民相互訪問ビザ発給協定調印(タシケント)。

5日 ▶「上海5」大統領会議。テロ・宗教過激派・麻薬対策協力共同声明署名(ドウシャンベ)。

▶江沢民中国国家主席がニヤゾフ・トルクメニスタン大統領と会談(アシガバート。～7日)。

12日 ▶中国軍事代表団がタジキスタン訪問。ハイルラエフ国防相と会談。技術支援協定に調印(ドウシャンベ)。

13日 ▶セスタノビッチ・アメリカ国務長官顧問がカリモフ・ウズベキスタン大統領と会談(アシガバート)。

20日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領が日本代表団(団長：鈴木宗男自民党議員)と会談。

21日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が初代大統領法署名。

26日 ▶カザフスタン政府と日本政府代表が国際協力事業団(JICA)のアスタナ上下水道計画覚書に調印。

27日 ▶アカエフ・キルギス大統領とプーチン・ロシア大統領が恒久友好宣言、経済協力プログラム(10年)に調印(モスクワ)。

28日 ▶胡锦涛中国国家副主席がカザフスタン訪問、トカエフ首相と会談(アスタナ)。

▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がシフムラドフ外相を解任、後任にベルジエフ第一外務次官任命。

8月11日 ▶ウズベク・イスラーム過激派約100人がキルギス南部バトケン州に侵入。キルギス政府軍と戦闘。

20日 ▶イスラーム過激派がキルギス南部オシ州に侵入、キルギス政府軍と戦闘。

▶中央アジア4カ国大統領・ロシア安保会議書記会議(ビシケク)。キルギス南部国境地帯の戦闘状況について協議。

24日 ▶ルシャイロ・ロシア内相がタジキスタン訪問。

▶ウズベキスタン代表団(団長：アグザモフ国防相)が遅浩田中国国防相と会談(北京)。

25日 ▶トカエフ・カザフスタン首相が中国共産党代表団と会談(アスタナ)。

▶ウズベキスタン・アンデイジャン州でウ

ズベク・イスラーム運動勢力がウズベキスタン、キルギス両国政府軍と戦闘。

29日 ▶ラフモノフ・タジキスタン大統領が中国共産党代表団と会談(ドウシャンベ)。

31日 ▶シフムラドフ・トルクメニスタン大統領特使がサッタル・パキスタン外相と会談(イスラマバード)。アフガン和平協議。

9月1日 ▶シフムラドフ・トルクメニスタン大統領特使がマスード反ターリバーン北部連合指揮官と会談(ドウシャンベ)。

5日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領がクマール・インド文化観光相と会談(アシガバート)。

16日 ▶タジキスタンでのCIS平和維持軍駐留期限切れ。

21日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領とカリモフ・ウズベキスタン大統領が国境画定条約に調印(アシガバート)。

28日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がトルコ訪問。

10月5日 ▶トカエフ・カザフスタン首相がヤルモシン・ベラルーシ首相と会談(アスタナ)。

▶国際石油ガス会議(アルマトイ)。

▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領とクチマ・ウクライナ大統領が会談(アシガバート)。

12日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領とクチマ・ウクライナ大統領が会談(アシガバート)。

19日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領とセゼル・トルコ大統領が会談(アスタナ)。

▶国連・OSCE共催国際会議(タシケント)。麻薬、犯罪、武器取引など協議。

26日 ▶CIS国防相会議(ドウシャンベ)。

▶タジキスタンがタジック・ルーブルに代わる新通貨ソモニ導入(30日)を発表。

29日 ▶キルギス大統領選挙。アカエフ現大統領が得票率74.2%で再選。投票率は約74%

(30日暫定発表)。

▶OSCE選挙監視団がキルギス大統領選挙はOSCE基準(自由、公正)に合致せずと批判。

31日 ▶タジキスタン南東部で地震。

11月2日 ▶アメリカ国務省が国際基準と合致しないキルギス大統領選挙に失望を声明。

▶カザフスタン・キルギス政府間経済委員会(ビシケク。～3日)。

3日 ▶フランス政府がキルギス大統領選挙で「重大なミスがあった」と声明。

17日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領がイギリス、ロシアを歴訪して帰国。

▶キルギス政府がミャンマーと外交関係樹立と発表。

20日 ▶キルギス議会が2001年予算案承認。

21日 ▶アメリカ国際開発局がタジキスタンの干ばつ被災地向け穀物支援を決定。

22日 ▶カリモフ・ウズベキスタン大統領がイタリア訪問(～23日)。

25日 ▶トルクメニスタン・イラン経済協力委員会(アシガバート)。

12月1日 ▶CIS首脳会議(ベラルーシ・ミンスク)。

7日 ▶カザフスタン議会が2001年予算案を最終承認。

14日 ▶ナザルバエフ・カザフスタン大統領が一連の省庁再編、人事異動を布告。

▶ウズベキスタン議会が2001年予算案を最終承認。

20日 ▶ニヤゾフ・トルクメニスタン大統領が約1万2000人特赦。

21日 ▶アカエフ・キルギス大統領がクルマンベク・バキエフ前チュ州知事を新首相に任命。省庁数削減も発表。

31日 ▶ウズベキスタンが債務未払いを理由にキルギスへの天然ガス供給量を削減。

① 大統領・閣僚名簿

(2000年12月末現在)

駐米大使 Bolat Nurgaliyev
 国連常任代表 Madina Sarbyssynova

〔カザフスタン〕

大統領 Nursultan Nazarbayev
 上院議長 Oralbai Abdukarimov
 下院議長 Zharmakan Tuyakbayev
 首相 Kasymzhomart Tokayev
 第一副首相 Daniyal Akhmetov
 副首相 Imangali Tasmagambetov
 副首相 Viktor Shkolnik
 農業相 Sauat Mynbayev
 文化情報相 Altynbek Sarsenbayev
 国防相 Sat Tokpakhbayev
 天然資源環境相 Serikbek Daukeyev
 経済相 Zhaksibek Kulekeyev
 教育科学相 Krimbek Kusherbayev
 蔵相 Mazhit Yesenbayev
 外相 Yerlan Idrisov
 内相 Kairbek Suleymenov
 司法相 Igor Rogov
 労働社会安全相 Alikhan Baymenov
 電力産業貿易相 Vladimir Shkolnik
 税務相 Zianulla Kakimzhanov
 無任所相 Aytkul Samakova
 運輸通信相 Kasim Masimov
 中央銀行総裁 Grigoriy Marchenko
 カザフオイル石油ガス公団総裁
 Nurlan Balgimbayev
 国家証券委員会議長 Azmat Zholdasbekov
 国家安全保障委員会議長 Alnur Musayev
 大統領府戦略計画局長官 Kairat Kelimbetov
 国家投資委員会議長 Dulat Kuanyshev
 安全保障会議書記 Marat Tazhin

〔キルギス〕

大統領 Askar Akayev
 国民代表会議議長 Altay Borubayev
 立法会議議長 Abdygany Erkebayev
 首相 Kurmanbek Bakiev
 第一副首相 Nikolai Tanaev
 副首相 Arzymat Sulaimankulov
 農業水資源相 Alexander Kostyuk
 国防相 Esen Topoyev
 教育科学文化相 Kamila Sharshekeeva
 非常事態市民防衛相 Sultan Urmanayev
 環境保護相 Tynybek Alykulov
 蔵相 Temirbek Akmataliyev
 外相 Muratbek Imanaliyev
 外国貿易産業相 Arzymat Sulaimankulov
 保健相 Tilekbek Meymanaliyev
 産業相 Boris Silayev
 内相 Tashtemir Aitabaev
 司法相 Neliya Beyshenaliyeva
 労働社会福祉相 Roza Aknazarova
 国家安全保障局長官 Bolot Djanuzakov
 運輸通信相 Kubanychbek Djumaliyev
 国務相・国家資産基金総裁
 Sadridin Jiyenbekov
 国務相・国家社会基金 Roza Uchkempirova
 外国投資局長官 Urkaly Isayev
 国立銀行総裁 Ulan Sarbanov
 駐米大使 Bakyt Abdriyayev
 国連常任代表 Elmira Ibraimova

〔タジキスタン〕

大統領 Emomali Rahmonov
国民議会議長

Makhmadsaidi Ubaydulloyev
代表議会議長 Sadullo Khayrulloev
首相 Oqil Oqilov
第一副首相 Hajji Akbar Turajonzoda
教育相 Safarali Rajabov
非常事態相 Mirzo Ziyoyev
環境保護相 Usmonqul Shokirov
蔵相 Safarali Najmuddinov
外相 Talbak Nazarov
穀物相 Bekmurod Uroqov
保健相 Alamkhon Ahmadov
内相 Khomiddin Sharipov
司法相 Shavrat Ismoilov
労働雇用相 Abduqohir Nazirov
土地改良・国土改良水資源相

Abduqohir Nazirov
安全保障相 Khayriddin Abdurahimov
社会安全保障相 Qimmat Rustamova
運輸・道路相 Khayriddin Muhiddinov
国家行政委員会議長 Matlubkhon Davlatov
国家建設委員会議長 Ismat Eshmirzoyev
国家契約取引委員会議長 Hakim Saliyev
国家鉱工業委員会議長 Ayub Aliyev
国家土地資源開墾委員会議長

Khayrulloev Sadullo
国家石油ガス委員会議長
Salamsho Muhabbatov
国家貴金属委員会議長

Muhammadjon Davlatov
国家ラジオテレビ委員会議長

Rahimov Sayfullo
安全保障会議書記 Amirkul Azimov
国立銀行総裁 Murodali Alimardonov

駐米大使 未定
国連常任代表 Rashid Alimov

〔トルクメニスタン〕

大統領 Saparmurat Niyazov
最高会議議長 Sakhat Muradov
閣僚会議副議長(農業)

Kurbanmurad Rozyev
閣僚会議副議長(銀行・通貨)

Seitbay Gandymov
閣僚会議副議長(文化・マスメディア)

Orazgeldy Aydogdiyev
閣僚会議副議長(国防) Batyr Sarjayev

閣僚会議副議長(経済・財政)
Orazmut Begmyradov

閣僚会議副議長(エネルギー)
Yolly Gurbanmuradov

閣僚会議副議長(保健・ビジネス振興・軽工業)
Rejep Saparov

閣僚会議副議長(繊維・外国貿易)
Jemal Geoklenova

閣僚会議副議長(運輸・遠隔通信)
Hudayguly Halykov

農業相 Ananmuhamet Atayev
文化相 Orazgeldy Aydogdiyev

国防相 Batyr Sarjayev
経済財政相 Orazmut Begmyradov

教育相 Abat Rizayeva
エネルギー産業相 Amangeldy Atayev

環境保護相 Pirdjan Kurbanov
外相 Batyr Berdiyev

保健医療相
Gurganguly Berdimukhamedov

産業建設資材相
Mukhammetnazar Hudaygulyev

内相 Poran Berdiyev

司法相	Gurban Kasimov	国防相	Yuri Agzamov
石油ガス鉱物資源相	未定	教育相	Risboy Jorayev
貿易資源相	Dortguly Aidogdyev	非常事態相	Bahodir Kasymov
運輸通信相	Hudayguly Halykov	エネルギー燃料相	Valery Atayev
中央銀行総裁	Seitbay Gandymov	蔵相	Rustam Azimov
国家安全保障会議議長	Muhamet Nazarov	外相	Abdulaziz Kamilov
駐米大使	Chary Annaberdiev	対外経済関係相	Elyor Ghaniyev
国連常任代表	Aksoltan Atayeva	保健相	Feruz Nazirov

〔ウズベキスタン〕

大統領	Islom Karimov	内相	Zokirjon Almatov
最高会議議長	Erkin Halilov	司法相	Abdusamad Polvon-Zoda
首相	Otkir Sultonov	労働相	Shavkatbek Ibromimov
副首相	Rustam Azimov	マクロ経済統計相	Rustam Shabdurakhmonov
副首相	Dilbar Ghulomova	社会防衛相	Oqiljon Obidov
副首相	Anatoliy Isayev	国家安全保障会議書記	Mirakbar Rakhmonkulov
副首相	Uktam Ismailov	国立銀行総裁	Fayzulla Mullajanov
副首相	Hamidulla Karamatov	国家関税委員会議長	Said-Azim Oripov
副首相	Torup Kholtoev	国家租税委員会議長	Botir Khojayev
副首相	Azimjan Mukhiddinov	国立対外経済活動銀行総裁	Zanutdin Mirkhojaev
副首相	Valeriy Otayev	国家安全保障局長官	Rustam Inoyatov
副首相	Mirabror Usmonov	駐米大使	Sadik Safayev
副首相	Rustam Yunosov	国連常任代表	Alisher Vohidov
農業・水資源相	Torup Kholtoev		
通信相	Fahtullah Abdullaev		
文化相	Hairulla Jurayev		